

DISCLOSURE 2013

中間期
ディスクロージャー誌



TCSB

みずほフィナンシャルグループ



資産管理サービス信託銀行

Trust & Custody Services Bank, Ltd.

TCSB

PROFILE (平成25年12月31日現在)

設 立 日 平成13年1月22日
所 在 地 〒104-6228 東京都中央区晴海1丁目8番12号
 晴海トリトンスクエア タワーZ
 TEL 03-6220-4000
店 舗 数 1(本店のみ)
資 本 金 500億円
出 資 者 株式会社みずほフィナンシャルグループ 540千株 (54%)
 (出資比率) 第一生命保険株式会社 230千株 (23%)
 朝日生命保険相互会社 100千株 (10%)
 明治安田生命保険相互会社 90千株 (9%)
 富国生命保険相互会社 40千株 (4%)



従 業 員 数 581人(平成25年9月30日現在)
 *従業員数は、社外から受け入れた出向者を含んでいます。
 また、執行役員、嘱託を含んでいません。

主な業務内容

1. 有価証券管理サービス
 信託サービス、国内カストディサービス、
 海外カストディサービス、
 包括的有価証券管理アウトソーシングサービス
2. 各種年金サービス
 確定拠出年金の資産管理サービス、
 マスタートラストサービス(情報統合サービス)
3. 資産管理に係る各種付加価値サービス
 セキュリティーズ・レンディングサービス、
 外国為替サービス

銀行代理店 該当なし
U R L <http://www.tcsb.co.jp/>

取得格付 (平成25年12月31日現在)

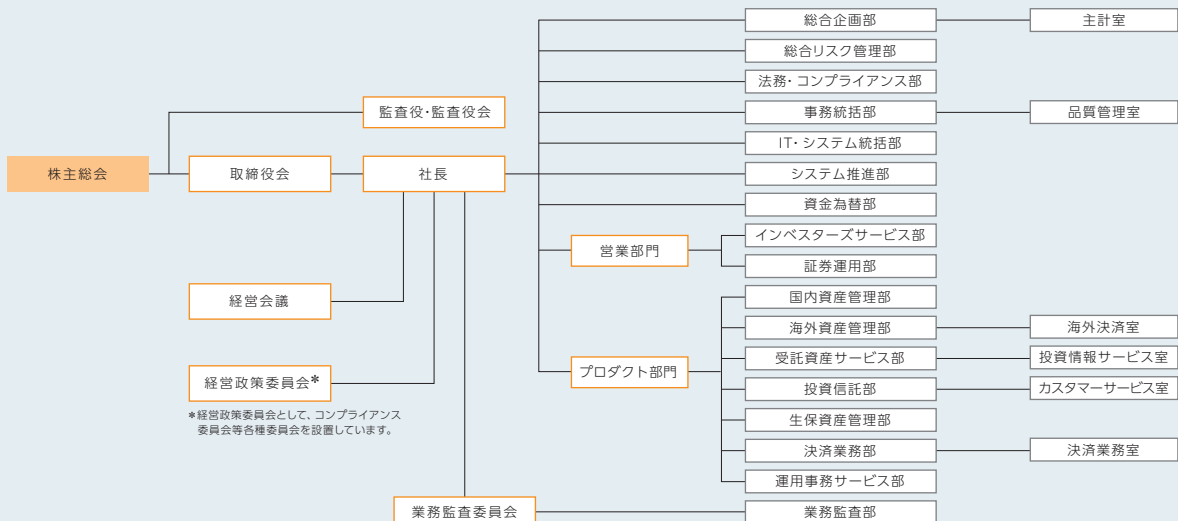
	長期	短期	その他
S & P	A+	A-1	—
Moody's	A1	Prime-1	C*
R & I	A+	a-1	—

* 銀行財務格付

役員一覧

代表取締役社長	もり わき あきら 森脇 朗	常 勤 監 査 役	く ぼ やま しん すけ 久保山 眞助
代表取締役副社長	みや た よし ぶみ 宮田 芳文	常 勤 監 査 役	よし むら ゆたか 吉村 豊
専 務 取 締 役 営業部門長	たか はし あつし 高橋 敦	監 査 役	たけ ひで かつ 武 英克
常 務 取 締 役	い はり まこ と 井堀 誠人	監 査 役	さくら い ゆう き 櫻井 祐記
取 締 役	わた なべ のが みつ 渡辺 伸充	常務執行役員	いしい じま いち ろう 飯島 一郎
取 締 役	かん き ただし 神吉 正	常務執行役員 プロダクト部門長	せん に のぼる 仙仁 登
取 締 役	ふじ い しょうぞう 藤井 祥三	執 行 役 員 国内資産管理部長	かみ ぐち やす ぶみ 上口 康文
取 締 役	なが お こう いち 長尾 浩一	執 行 役 員 事務統括部長	さい とう まこと 斎藤 慎

組織図



CONTENTS (平成25年度中間決算データ)

業績の概要	平成25年度中間期事業の概況…………… 2 主要な経営指標等の推移…………… 2
財務諸表	中間貸借対照表…………… 3 中間損益計算書…………… 3 中間株主資本等変動計算書…………… 4 注記事項…………… 5 中間財務諸表に関する確認…………… 7
損益の状況	業務粗利益…………… 8 資金運用・調達勘定の平均残高等…………… 8 受取利息・支払利息の増減…………… 9
業務の状況	預金種類別平均残高…………… 10 貸出金科目別平均残高…………… 10 貸出金の残存期間別残高…………… 10 貸出金の担保別内訳…………… 10 債務の保証(支払承諾)残高…………… 11 貸出金の使途別残高…………… 11 貸出金の業種別残高…………… 11 中小企業等に対する貸出金残高…………… 11 リスク管理債権…………… 11 金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高…………… 11 特定海外債権残高…………… 11 貸出金償却額…………… 11 貸倒引当金の残高及び増減額…………… 11 有価証券平均残高…………… 11 有価証券の残存期間別残高…………… 12 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況…………… 12
時価情報等	有価証券及び金銭の信託の時価等…………… 13 デリバティブ取引の時価等…………… 14
信託業務の状況	信託財産残高表…………… 15 元本補てん契約のある信託の期末受託残高…………… 15 金銭信託等の期末受託残高…………… 16 金銭信託等の信託期間別元本残高…………… 16 金銭信託等の運用状況…………… 16 金銭信託等に係る有価証券残高…………… 16 元本補てん契約のある信託の貸出金に係る破綻先債権・ 延滞債権・3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権…………… 16 元本補てん契約のある信託の貸出金に係る 金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高…………… 16
経営諸指標	利益率…………… 17 資金利ざや…………… 17 預証率・預貸率…………… 17 自己資本の充実の状況…………… 17
連結情報	連結情報…………… 20

※各資料は表記単位未満を切り捨てて表示しています。

業績の概要

平成25年度中間期事業の概況

[金融経済環境]

当中間期の経済情勢を顧みますと、世界経済は、全体としては弱い回復が続きましたが、緩やかに後退してきた欧州経済が下げ止まる等、足元では底堅さもみられるようになりました。

また、日本経済につきましては、円安等に伴う輸出環境の改善や経済対策・金融政策の効果等により、緩やかな回復が続きました。先行きにつきましても、海外経済の下振れ等、景気が下押しされるリスクは存在するものの、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復の動きが確かなものになるとの期待が継続しました。

[事業の経過及び成果]

当社は、「お客さまに選ばれ続ける『信頼No.1』」の銀行を目指して、引き続き、みずほフィナンシャルグループ各社と連携をとりながら、①既存ビジネスエリアにおける競争優位性の確立、②新たなマーケット・ビジネスの創出、③「コスト競争力」と「サービス品質」両立のための構造改革、④事業戦略を支える経営基盤の強化等の施策に取り組んでまいりました。

当中間期末における受託信託財産および常任代理契約等に基づく預り資産残高の合計につきましては、既にお取引をいただいておりますお客さまからの追加受託等により当中間期中に若干増加し、359兆円を上回る規模となりました。

また、当中間期の損益につきましては、資金関係収支および役務関係収支が増加しましたことから、業務粗利益は104億14百万円と前中間期比3億94百万円の増加となりました。一方、臨時処理分を除く営業経費につきましては、更なる効率的な経費運営に努めました結果、92億85百万円と前中間期比41百万円の減少となりました。以上の結果、業務純益は11億29百万円（前中間期比4億36百万円増）、経常利益は11億11百万円（同4億35百万円増）、中間純利益は6億88百万円（同2億69百万円増）となりました。

主要な経営指標等の推移

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期	平成24年度	平成25年度中間期
					(単位:百万円)
経常収益	11,142	21,825	10,929	21,526	11,672
業務純益	497	1,113	693	1,333	1,129
経常利益	483	1,078	676	1,296	1,111
中間(当期)純利益	191	527	418	794	688
資本金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数	1,000千株	1,000千株	1,000千株	1,000千株	1,000千株
純資産額	56,525	56,825	57,133	57,545	58,046
総資産額	660,150	660,933	658,798	2,900,354	1,383,040
預金残高(含む譲渡性預金)	43,107	41,434	145,883	2,302,375	820,980
貸出金残高	99,980	43,164	62,585	98,565	71,000
有価証券残高	312,116	299,372	270,549	212,209	221,902
1株当たり純資産額(円)	56,525	56,825	57,133	57,545	58,046
1株当たり中間(年間)配当額(円)	—	105	—	160	—
1株当たり中間(当期)純利益額(円)	191.55	527.58	418.52	794.26	688.31
配当性向	—	19.90%	—	20.14%	—
従業員数(注1)	487	483	470	466	581
単体自己資本比率(国内基準)(注2)	48.53%	43.68%	43.78%	38.93%	40.63%
信託報酬	5,231	10,082	5,092	9,935	5,038
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	103,815,980	104,126,326	98,660,186	100,981,285	100,914,488
信託財産額	136,084,318	139,507,862	131,265,167	141,649,400	138,030,321

注1. 従業員数は、平成25年度中間期より執行役員、嘱託を含まない基準に変更したため過年度についても修正しております。

注2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

中間貸借対照表

	平成24年度中間期 (平成24年9月30日)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)
	(単位：百万円)	
資産の部		
現金預け金	86,742	861,375
コールローン	214,000	200,000
有価証券	270,549	221,902
貸出金	62,585	71,000
外国為替	310	552
その他資産	10,755	16,031
有形固定資産	626	567
無形固定資産	13,126	11,464
繰延税金資産	103	145
資産の部合計	658,798	1,383,040
負債及び純資産の部		
預金	102,351	30,219
譲渡性預金	43,532	790,761
コールマネー	287,792	280,279
信託勘定借	155,000	203,697
その他負債	12,864	19,930
賞与引当金	22	26
退職給付引当金	46	56
役員退職慰労引当金	56	21
負債の部合計	601,664	1,324,993
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	7,135	8,039
利益準備金	149	181
その他利益剰余金	6,986	7,858
繰越利益剰余金	6,986	7,858
株主資本合計	57,135	58,039
その他有価証券評価差額金	△ 2	6
評価・換算差額等合計	△ 2	6
純資産の部合計	57,133	58,046
負債及び純資産の部合計	658,798	1,383,040

中間損益計算書

	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
	(単位：百万円)	
経常収益	10,929	11,672
信託報酬	5,092	5,038
資金運用収益	740	1,264
(うち貸出金利息)	(19)	(41)
(うち有価証券利息配当金)	(344)	(246)
役員取引等収益	4,942	5,236
その他業務収益	152	132
その他経常収益	0	1
経常費用	10,253	10,560
資金調達費用	277	521
(うち預金利息)	(0)	(0)
役員取引等費用	631	733
その他業務費用	—	1
営業経費	9,337	9,296
その他経常費用	6	8
経常利益	676	1,111
特別損失	1	0
税引前中間純利益	674	1,110
法人税、住民税及び事業税	259	436
法人税等調整額	△ 3	△ 14
法人税等合計	256	422
中間純利益	418	688

財務諸表

中間株主資本等変動計算書

	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
(単位:百万円)		
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,000	50,000
当中間期末残高	50,000	50,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	128	149
当中間期変動額		
剰余金の配当	21	32
当中間期変動額合計	21	32
当中間期末残高	149	181
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,694	7,362
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 126	△ 192
中間純利益	418	688
当中間期変動額合計	292	496
当中間期末残高	6,986	7,858
利益剰余金合計		
当期首残高	6,822	7,511
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 105	△ 160
中間純利益	418	688
当中間期変動額合計	313	528
当中間期末残高	7,135	8,039
株主資本合計		
当期首残高	56,822	57,511
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 105	△ 160
中間純利益	418	688
当中間期変動額合計	313	528
当中間期末残高	57,135	58,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	33
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 6	△ 27
当中間期変動額合計	△ 6	△ 27
当中間期末残高	△ 2	6
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3	33
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 6	△ 27
当中間期変動額合計	△ 6	△ 27
当中間期末残高	△ 2	6
純資産合計		
当期首残高	56,825	57,545
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 105	△ 160
中間純利益	418	688
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 6	△ 27
当中間期変動額合計	307	501
当中間期末残高	57,133	58,046

注記事項（平成25年度中間期）

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～50年
その他	3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。ただし、当中間期末における貸倒引当金の残高はありません。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. ヘッジ会計の方法

一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。
7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	178,982百万円
貸出金	71,000百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	6,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券38,173百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金は125百万円、保証金は598百万円が含まれております。
3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,154,300百万円であり、その全額が契約残存期間が1年以内のものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
4. 有形固定資産の減価償却累計額 1,354百万円
5. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託89百万円であります。

財務諸表

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合計	1,000	—	—	1,000	

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	160百万円	160円	平成25年3月31日	平成25年6月17日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	861,375	861,318	△ 57
(2)コールローン	200,000	199,858	△ 141
(3)有価証券			
その他有価証券	221,455	221,455	—
(4)貸出金	71,000	71,000	—
資産計	1,353,831	1,353,631	△ 199
(1)預金	30,219	30,219	—
(2)譲渡性預金	790,761	790,761	—
(3)コールマネー	280,279	280,279	—
(4)信託勘定借	203,697	203,697	—
負債計	1,304,957	1,304,957	—
デリバティブ取引(*1)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 738	△ 738	—
デリバティブ取引計	△ 738	△ 738	—

(*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間(6ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン

コールローンの時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間(6ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)有価証券

債券は取引所の価格によっております。なお、有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4)貸出金

残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(2)譲渡性預金

残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)コールマネー

残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)信託勘定借

中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引(為替予約)であり、先物為替相場、割引現在価値により算出した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	446
合計	446

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. その他有価証券(平成25年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	81,314	81,288	25
	社債	26,664	26,658	5
	小計	107,978	107,947	31
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	30,296	30,298	△ 1
	社債	83,180	83,199	△ 19
	その他	100,000	100,000	—
	小計	213,477	213,497	△ 20
合計		321,455	321,445	10

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	442
その他	4
合計	446

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
未払事業税及び未払事業所税	60
資産除去債務	49
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	28
無形固定資産	26
その他有価証券評価差額金	7
その他	15
繰延税金資産合計	187
繰延税金負債	
有形固定資産	31
その他有価証券評価差額金	11
繰延税金負債合計	42
繰延税金資産の純額	145

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 58,046円82銭
1株当たり中間純利益金額 688円31銭

中間財務諸表に関する確認

私は、当社の平成25年4月1日から平成25年9月30日までの第14期中間事業年度に係る中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書)が適正に表示されていること、ならびに、これらの中間財務諸表の作成に係る内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

平成26年1月20日
資産管理サービス信託銀行株式会社

代表取締役社長

森脇 朗



損益の状況

業務粗利益

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	5,092	—	5,092	5,038	—	5,038
資金運用収支	460	3	463	740	2	742
資金運用収益	(—)	(3)	—	(—)	(2)	(2)
資金調達費用	740	3	740	1,263	3	1,264
	(3)	(—)	—	(2)	(—)	(2)
	280	0	277	523	0	521
役員取引等収支	4,603	△ 291	4,311	4,845	△ 343	4,502
役員取引等収益	4,897	44	4,942	5,187	48	5,236
役員取引等費用	294	336	631	342	391	733
その他業務収支	2	149	152	△ 1	132	131
その他業務収益	2	149	152	—	132	132
その他業務費用	—	—	—	1	—	1
業務粗利益	10,159	△ 138	10,020	10,622	△ 208	10,414
業務粗利益率	2.60%	△ 3.53%	2.57%	1.08%	△ 4.61%	1.06%

注1. 国内業務は円建取引、国際業務は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引などは国際業務に含めております。
 2. 資金運用収益および資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100÷365/183

資金運用・調達勘定の平均残高等

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
(国内業務部門)						
資金運用勘定	(—)	(—)	—	(—)	(—)	—
うち貸出金	777,117	740	0.19%	1,944,405	1,263	0.13%
有価証券	35,300	19	0.11%	81,576	41	0.10%
コールローン	405,244	344	0.17%	346,506	246	0.14%
預け金	242,311	294	0.24%	275,874	316	0.22%
預け金	94,261	81	0.17%	1,240,447	657	0.10%
資金調達勘定	(7,614)	(3)	—	(8,650)	(2)	—
うち預金	782,111	280	0.07%	1,945,868	523	0.05%
譲渡性預金	76,850	0	0.00%	79,229	0	0.00%
コールマネー	48,007	19	0.08%	1,220,692	306	0.05%
借入金	514,794	227	0.08%	473,178	178	0.07%
借入金	0	0	0.30%	0	0	0.30%
(国際業務部門)						
資金運用勘定	(7,614)	(3)	—	(8,650)	(2)	—
うち貸出金	7,839	3	0.08%	8,988	3	0.07%
有価証券	—	—	—	—	—	—
コールローン	4	—	—	4	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(—)	(—)	—	(—)	(—)	—
うち預金	1,502	0	0.04%	1,839	0	0.04%
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—
(合計)						
資金運用勘定	777,342	740	0.19%	1,944,743	1,264	0.13%
うち貸出金	35,300	19	0.11%	81,576	41	0.10%
有価証券	405,249	344	0.17%	346,511	246	0.14%
コールローン	242,311	294	0.24%	275,874	316	0.22%
預け金	94,261	81	0.17%	1,240,447	657	0.10%
資金調達勘定	775,998	277	0.07%	1,939,058	521	0.05%
うち預金	76,850	0	0.00%	79,229	0	0.00%
譲渡性預金	48,007	19	0.08%	1,220,692	306	0.05%
コールマネー	514,794	227	0.08%	473,178	178	0.07%
借入金	0	0	0.30%	0	0	0.30%

注1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年度中間期57百万円、平成25年度中間期4,551百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息であります。

受取利息・支払利息の増減

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
(単位：百万円)						
〈国内業務部門〉						
受取利息	88	△ 19	69	758	△ 235	522
うち貸出金	△ 39	△ 5	△ 45	23	△ 1	22
有価証券	57	△ 27	30	△ 45	△ 52	△ 97
コールローン	18	1	19	38	△ 16	22
預け金	58	6	64	607	△ 31	576
支払利息	33	26	60	312	△ 69	242
うち預金	△ 0	0	0	0	△ 0	△ 0
譲渡性預金	12	3	15	293	△ 7	286
コールマネー	30	16	46	△ 16	△ 32	△ 49
借入金	△ 3	0	△ 3	—	—	—
〈国際業務部門〉						
受取利息	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△ 0	0	△ 0	0	0	0
うち預金	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—
〈合計〉						
受取利息	88	△ 19	69	758	△ 235	523
うち貸出金	△ 39	△ 5	△ 45	23	△ 1	22
有価証券	57	△ 27	30	△ 45	△ 52	△ 97
コールローン	18	1	19	38	△ 16	22
預け金	58	6	64	607	△ 31	576
支払利息	32	26	59	312	△ 68	243
うち預金	△ 0	0	0	0	△ 0	△ 0
譲渡性預金	12	3	15	293	△ 7	286
コールマネー	30	16	46	△ 16	△ 32	△ 49
借入金	△ 3	0	△ 3	—	—	—

注. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

業務の状況

業務の状況／預金種類別平均残高
貸出金科目別平均残高
貸出金の残存期間別残高
貸出金の担保別内訳

預金種類別平均残高

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	(単位:百万円)	
〈国内業務部門〉		
預金	76,850	79,229
流動性預金	35,502	43,000
定期性預金	—	—
その他の預金	41,348	36,228
譲渡性預金	48,007	1,220,692
〈国際業務部門〉		
預金	—	—
流動性預金	—	—
定期性預金	—	—
その他の預金	—	—
譲渡性預金	—	—
〈合計〉		
預金	76,850	79,229
流動性預金	35,502	43,000
定期性預金	—	—
その他の預金	41,348	36,228
譲渡性預金	48,007	1,220,692

注1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金

貸出金科目別平均残高

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	(単位:百万円)	
〈国内業務部門〉		
手形貸付	—	—
証書貸付	35,300	81,576
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
合計	35,300	81,576
〈国際業務部門〉		
手形貸付	—	—
証書貸付	—	—
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
合計	—	—
〈合計〉		
手形貸付	—	—
証書貸付	35,300	81,576
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
合計	35,300	81,576

貸出金の残存期間別残高

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	(単位:百万円)	
1年以下	62,585	71,000
うち変動金利	—	—
固定金利	62,585	71,000
合計	62,585	71,000
うち変動金利	—	—
固定金利	62,585	71,000

貸出金の担保別内訳

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	(単位:百万円)	
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
保証	—	—
信用	62,585	71,000
合計	62,585	71,000

債務の保証（支払承諾）残高 該当ありません

貸出金の用途別残高

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
設備資金	—	—
運転資金	62,585	71,000
合計	62,585	71,000

(単位:百万円)

貸出金の業種別残高

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
政府等	62,585	100.00	71,000	100.00
合計	62,585	100.00	71,000	100.00

(単位:百万円、%)

中小企業等に対する貸出金残高 該当ありません

リスク管理債権（破綻先債権・延滞債権・3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権額の状況）

該当ありません

金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
正常債権	62,600	71,029
合計	62,600	71,029

(単位:百万円)

注. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権の該当はありません。

特定海外債権残高／貸出金償却額／貸倒引当金の残高及び増減額

該当ありません

有価証券平均残高

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
〈国内業務部門〉		
国債	305,979	206,181
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	98,823	139,882
株式	442	442
その他の証券	—	—
合計	405,244	346,506
〈国際業務部門〉		
国債	—	—
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	4	4
うち外国株式	4	4
うち外国債券	—	—
合計	4	4
〈合計〉		
国債	305,979	206,181
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	98,823	139,882
株式	442	442
その他の証券	4	4
うち外国株式	4	4
うち外国債券	—	—
合計	405,249	346,511

(単位:百万円)

業務の状況

有価証券の残存期間別残高

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
(単位:百万円)		
国債		
1年以下	166,891	60,591
1年超3年以下	—	51,019
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
合計	166,891	111,611
地方債		
合計	—	—
短期社債		
1年以下	—	—
合計	—	—
社債		
1年以下	46,844	70,271
1年超3年以下	56,367	39,573
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
合計	103,212	109,844
株式		
期間の定めのないもの	442	442
合計	442	442
その他の証券		
期間の定めのないもの	3	4
合計	3	4
うち外国株式		
期間の定めのないもの	3	4
計	3	4
うち外国債券		
計	—	—

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

当社は、「資産管理業務を戦略的なプロダクトへ、そして資産管理に係る総合的なサービスに発展させる」という理念に基づき、資産管理専門信託銀行としてお客さまの資産管理に関する業務に特化したサービスを行っております。そうした業務上の特性から、現状、中小企業のお客さまを含む企業向けの事業資金の貸付および住宅ローンのご利用を希望されるお客さまへの貸付はお取り扱いをしておりません。そのため、中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための直接的な取組みは行っておりません。

有価証券及び金銭の信託の時価等

有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

種類	平成24年度中間期			平成25年度中間期			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	29,888	30,081	192	—	—	—
	小計	29,888	30,081	192	—	—	—
合計		29,888	30,081	192	—	—	—

注. 時価は各中間期末日における取引所の価格に基づいて算定しております。

2. その他有価証券

種類	平成24年度中間期			平成25年度中間期			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
債券							
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	91,715	91,696	19	81,314	81,288	25
	社債	25,230	25,227	3	26,664	26,658	5
	小計	116,946	116,923	22	107,978	107,947	31
債券							
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	45,287	45,289	△ 2	30,296	30,298	△ 1
	社債	77,981	78,004	△ 22	83,180	83,199	△ 19
	その他	70,000	70,000	—	100,000	100,000	—
	小計	193,269	193,294	△ 25	213,477	213,497	△ 20
合計		310,215	310,218	△ 3	321,455	321,445	10

注. 中間貸借対照表計上額は各中間期末日における取引所の価格に基づく時価により計上したものであります。

金銭の信託 該当ありません

その他有価証券評価差額金

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
評価差額	△ 4	10
その他有価証券	△ 4	10
繰延税金資産(△は繰延税金負債)	1	△ 3
その他有価証券評価差額金	△ 2	6

時価情報等

デリバティブ取引の時価等

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 該当ありません

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	575,411	—	△ 349	△ 349	763,481	—	△ 3,270	△ 3,270
	買建	550,656	—	315	315	686,881	—	2,532	2,532
	合計	/	/	△ 33	△ 33	/	/	△ 738	△ 738

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価は先物為替相場によって算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、その他のデリバティブ取引 該当ありません

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ 対象	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	満期保有 目的の債券	30,000	—	29,864	—	—	—
	合計		/	/	29,864	/	/	—

注. 時価は割引現在価値によって算定しております。

(2) 通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引 該当ありません

信託財産残高表

	平成24年度中間期 (平成24年9月30日)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)
(単位:百万円)		
(資産)		
有価証券	98,660,186	100,914,488
国債	66,086,430	68,830,685
地方債	4,825,149	4,951,810
短期社債	275,188	286,949
社債	12,009,706	11,605,066
株式	8,351,534	8,230,789
外国証券	6,169,524	6,064,635
その他の証券	942,653	944,550
投資信託外国投資	3,839,452	4,871,341
信託受益権	13,491,917	15,056,233
受託有価証券	4,806,257	4,313,222
金銭債権	1,624,685	596,819
生命保険債権	255,679	280,154
その他の金銭債権	1,369,005	316,665
その他債権	3,409,962	5,208,259
コールローン	1,994,207	2,158,197
銀行勘定貸	155,000	203,697
現金預け金	3,283,496	4,708,061
預け金	3,283,496	4,708,061
資産合計	131,265,167	138,030,321
(負債)		
指定金銭信託	76	81
特定金銭信託	75,583,446	78,166,864
投資信託	12,762	31,609
金銭信託以外の金銭の信託	113,275	37,963
有価証券の信託	6,531,021	7,033,195
包括信託	49,024,585	52,760,606
負債合計	131,265,167	138,030,321

元本補てん契約のある信託の期末受託残高 (信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

金銭信託

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
(単位:百万円)		
(資産)		
その他	81	89
資産合計	81	89
(負債)		
元本	81	89
その他	0	0
負債合計	81	89

信託業務の状況

金銭信託等の期末受託残高

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
金銭信託	75,583,522	78,166,945

(単位:百万円)

金銭信託等の信託期間別元本残高

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
金銭信託		
1年未満	—	—
1年以上2年未満	65,882,042	75,979,126
2年以上5年未満	—	—
5年以上	7,070,528	370,122
その他のもの	81	89
合計	72,952,651	76,349,337

(単位:百万円)

金銭信託等の運用状況

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
金銭信託		
貸出金	—	—
有価証券	70,679,395	72,438,255

(単位:百万円)

金銭信託等に係る有価証券残高

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国債	57,498,493	59,626,919
地方債	3,153,824	3,061,440
社債	8,569,404	8,155,952
株式	564,068	648,623
その他の証券	893,605	945,319
合計	70,679,395	72,438,255

(単位:百万円)

元本補てん契約のある信託の貸出金に係る破綻先債権・延滞債権・3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権
該当ありません

元本補てん契約のある信託の貸出金に係る金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高
該当ありません

信託業務の状況／金銭信託等の期末受託残高—金銭信託等の信託期間別元本残高—金銭信託等の運用状況—金銭信託等に係る有価証券残高

元本補てん契約のある信託の貸出金に係る破綻先債権・延滞債権・3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権—元本補てん契約のある信託の貸出金に係る金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高

利益率

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
総資産経常利益率	0.16	0.11
自己資本経常利益率	2.77	4.53
総資産中間純利益率	0.10	0.06
自己資本中間純利益率	1.71	2.80

注1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100×365/183
 2. 自己資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷株主資本及び評価・換算差額等平均残高×100×365/183

資金利ざや

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.19	0.08	0.19	0.12	0.07	0.12
資金調達利回り	0.07	0.04	0.07	0.05	0.04	0.05
資金粗利ざや	0.11	0.03	0.11	0.07	0.02	0.07

預証率・預貸率

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率						
期末	185.45	—	185.45	27.02	—	27.02
期中平均	324.56	—	324.56	26.65	—	26.65
預貸率						
期末	42.90	—	42.90	8.64	—	8.64
期中平均	28.27	—	28.27	6.27	—	6.27

注. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況

本項目は、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号ニの規定に基づき、自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項(平成19年金融庁告示第15号)について開示するものです。但し、当社は国内基準行であることから、附則第4条国内基準行に係る経過措置に則り改正前の告示を適用しております。

● 単体自己資本比率総括表

〈国内基準〉

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
基本的項目(Tier I)		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	7,135	8,039
計 (A)	57,135	58,039
補完的項目(Tier II)		
計 (B)	—	—
自己資本額		
(A)+(B) (C)	57,135	58,039
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	87,460	86,864
オフ・バランス取引等項目	9,427	15,663
信用リスク・アセットの額 (D)	96,887	102,527
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)÷8%) (E)	33,617	40,298
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (F)	2,689	3,223
計((D)+(E)) (G)	130,504	142,826
単体自己資本比率 (C)÷(G)	43.78%	40.63%
基本的項目比率(Tier I比率) (A)÷(G)	43.78%	40.63%

注. オペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として、先進的計測手法を採用しております。

経営諸指標

● 自己資本

ポートフォリオ区分別単体所要自己資本額

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	(単位：億円)	
信用リスク		
標準的手法	38.7	41.0
政府等向け	—	—
金融機関等向け	26.1	27.5
法人等向け	3.8	6.2
抵当権付住宅ローン	—	—
証券化	—	—
その他	8.7	7.2
オペレーショナル・リスク		
先進的計測手法	13.4	16.1
単体総所要自己資本額	52.2	57.1

● 信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーの状況

注. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しております。また、信用リスク・アセットの額の算出を要しないこととされているエクスポージャーは含めておりません。

	平成24年度中間期末					平成25年度中間期末				
	貸出金・ コミットメント・ OTCデリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	OTC デリバティブ	その他	合計	貸出金・ コミットメント・ OTCデリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	OTC デリバティブ	その他	合計
〈地域別内訳〉										
国内	3,437	2,705	155	3,187	9,486	3,209	2,218	236	10,778	16,443
海外	—	0	11	3	14	—	0	11	5	17
合計	3,437	2,705	167	3,190	9,501	3,209	2,218	248	10,784	16,461
〈取引相手別内訳〉										
政府等	3,235	1,668	—	52	4,956	3,148	1,115	—	7,607	11,871
金融機関等	—	301	93	2,870	3,265	—	294	115	3,028	3,438
法人等	201	—	73	20	295	60	—	132	23	216
その他	—	734	—	247	982	—	808	—	125	933
合計	3,437	2,705	167	3,190	9,501	3,209	2,218	248	10,784	16,461
〈期間別内訳〉										
1年以内	3,437	2,137	167	2,937	8,680	3,209	1,308	248	10,651	15,418
1年超	—	563	—	—	563	—	905	—	—	905
その他	—	4	—	252	257	—	4	—	132	137
合計	3,437	2,705	167	3,190	9,501	3,209	2,218	248	10,784	16,461

延滞エクスポージャーの状況 該当ありません

貸倒引当金・貸出金償却の状況 該当ありません

標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

リスク・ウェイト区分別内訳（信用リスク削減効果適用後）

〈リスク・ウェイト〉	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末		
	オンバランス	オフバランス	合計	オンバランス	オフバランス	合計
0%	2,451	2,809	5,261	9,714	2,498	12,213
10%	731	—	731	524	—	524
20%	3,172	93	3,265	3,322	115	3,438
35%	—	—	—	—	—	—
50%	0	—	0	0	—	0
100%	167	75	242	151	133	285
150%	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
合計	6,522	2,979	9,501	13,712	2,748	16,461

資本控除の額 該当ありません

● 信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの内訳

〈標準的手法〉	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
政府等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	200	—	—	200	60	—	—	60
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	280	—	280
合計	200	—	—	200	60	280	—	340

● 派生商品取引等の取引相手のリスク

派生商品取引等の状況

	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末		
	グロス再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロス再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引	65	101	167	105	142	248
合計	65	101	167	105	142	248

注1. 与信相当額の算出方法はカレントエクスポージャー方式を用いております。

注2. ネットティング契約や担保取得等の信用リスク削減手法の適用はありません。

注3. 長期決済期間取引の該当はありません。

● 証券化エクスポージャー 該当ありません

● マーケットリスク 当社は自己資本比率の算出においてマーケットリスク相当額を算入しておりません。

● 株式等エクスポージャーのリスク

株式等エクスポージャーの状況

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	4	—	4	—
合計	4	—	4	—

(単位:億円)

株式等エクスポージャーに係る売却損益、償却損、評価損益の該当はありません。

● 銀行勘定における金利リスク

アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」試算結果

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
			(%)
平成24年度中間期末基準	57	571	10.0%
平成25年度中間期末基準	60	580	10.4%

(単位:億円)

試算の前提:標準的金利ショックは上下200ベース・ポイントの平行移動を想定しており、コア預金は定義しておりません。

連結情報

当社には子会社がないため、連結決算は実施しておりません。

開示項目索引

銀行法施行規則

1. 会社概況および組織	(1) 株主一覧	表紙裏面
2. 経理・経営内容	(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	2
	(2) 主要な経営指標等の推移	2
	(3) 業務粗利益および業務粗利益率	8
	(4) 資金運用収支	8
	(5) 役務取引等収支	8
	(6) 特定取引収支	該当ありません
	(7) その他業務収支	8
	(8) 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	8, 17
	(9) 受取利息・支払利息の増減	9
	(10) 利益率	17
	(11) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	12
3. 財産の状況	(1) 中間貸借対照表	3
	(2) 中間損益計算書	3
	(3) 中間株主資本等変動計算書	4
	(4) リスク管理債権	該当ありません
	(5) 元本補てん契約のある信託に関するリスク管理債権	該当ありません
	(6) 自己資本の充実の状況	17
	(7) 有価証券の時価等	13
	(8) 金銭の信託の時価等	該当ありません
	(9) デリバティブ取引の時価等	14
	(10) 貸倒引当金の期末残高等	該当ありません
	(11) 貸出金償却額	該当ありません
	(12) 金融商品取引法に基づく監査結果	該当ありません
	(13) 自己資本比率の算定に関する監査結果	該当ありません
4. 預金に関する指標	(1) 預金種類別平均残高	10
	(2) 定期預金の残存期間別残高	該当ありません
5. 貸出金等に関する指標	(1) 貸出金科目別平均残高	10
	(2) 金利別・残存期間別貸出金残高	10
	(3) 担保別貸出金残高	10
	(4) 使途別貸出金残高	11
	(5) 業種別貸出金残高	11
	(6) 中小企業向け貸出金残高	該当ありません
	(7) 特定海外債権残高	該当ありません
	(8) 預貸率	17
6. 有価証券に関する指標	(1) 商品有価証券種類別平均残高	該当ありません
	(2) 有価証券種類別残存期間別残高	12
	(3) 有価証券種類別平均残高	11
	(4) 預証率	17
7. 信託業務に関する指標	(1) 信託財産残高表	15
	(2) 元本補てん契約のある信託の種類別残高	15
	(3) 金銭信託等の期末受託残高	16
	(4) 金銭信託等の期間別元本残高	16
	(5) 金銭信託等の運用状況	
	(a) 期末運用残高	16
	(b) 貸出金科目別残高	該当ありません
	(c) 貸出金契約期間別残高	該当ありません
	(d) 担保種類別貸出金残高	該当ありません
	(e) 使途別貸出金残高	該当ありません
	(f) 業種別貸出金残高	該当ありません
	(g) 中小企業向け貸出金残高	該当ありません
	(h) 有価証券残高	16

金融再生法施行規則

1. 資産査定状況	11
-----------	----

みずほフィナンシャルグループ



資産管理サービス信託銀行

Trust & Custody Services Bank, Ltd.

TCSB